

関西学院大学 研究成果報告

2026年3月3日

関西学院 院長殿

所属：国際学部
職名：教授
氏名：王 昱

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	☐ 関西学院留学 長期（滞在国： ） ☒ 関西学院留学 短期（滞在国：中国 ） ☐ 宣教師研究期間 ☐ 関西学院外留学（滞在国： ）
研究課題	中国企業形態の多様化とその企業活動について
研究実施場所	中国 清華大学
研究期間	2025年 8月 28日 ～2026 年 1月 7 日（5ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

本研究滞在の目的は、中国における企業形態の多様化の現状を分析するとともに、企業制度の変化に対応して整備されてきた会計制度および企業統治などの実態を考察することである。改革開放以降、中国経済は計画経済から社会主義市場経済へと移行し、その過程において多くの制度における大きな転換が進められてきた。現地では、フィールドワーク、サロン発表、学会参加、農村訪問、コメンテーターなどの研究活動を行った。上記の活動を通じて、多くの研究成果が得られた。主な内容を以下で取り上げる。

中国の企業形態は、一般に所有制（所有制構造）を基準として分類される。伝統的には国有企業が経済活動の中心的主体であったが、特に1990年代以降の市場化改革の進展により民営企業の役割が急速に拡大した。現在の中国経済は、国有企業、民営企業、外資企業など多様な主体が共存する複合的な構造を形成している。さらに近年では、国有資本と民間資本を組み合わせた混合所有制改革が進められており、企業の所有構造および経営体制は一層多様化している。こうした企業形態の変化は、中国経済の活力を高める要因となる一方で、企業統治や財務管理の制度的整備を必要とすることも浮き彫りになっている。また、非営利組織の活動は郷村振興の原動力として生かされていることは斬新な動きだと認識している。

企業統治の観点から見ると、中国企業では公司治理（コーポレート・ガバナンス）の制度整備が重要な政策課題として位置づけられている。特に国有企業改革の過程では、

董事会制度の導入や経営責任体制の強化など、企業経営の効率化を目的とした制度改革が進められてきた。また、混合所有制企業の拡大に伴い、国有資本と民間資本の利害関係を調整するためのガバナンス構造の構築も重要な課題となっている。近年、企業に導入されている内部統制の実行効果がバラツキもあり、コーポレートガバナンスの一環として、内部統制の強化も考えられるのではないかと感じる。

これらの企業制度の変化と密接に関連しているのが、中国の会計制度改革である。中国では2000年代以降、国際会計基準との整合性を高めることを目的として会計制度の大規模な改革が行われ、企業会計準則を中心とする制度体系が整備された。この制度は国際財務報告基準とのコンバージェンスを志向しており、企業財務情報の透明性および比較可能性の向上を目指している。特に上場企業においては、財務報告制度の整備が資本市場の発展と密接に関連しており、企業の財務管理能力が企業価値を左右する重要な要素となっている。しかしながら、制度の運用においては企業の所有形態や地域条件によって差異が存在する。例えば、国有企業では国家の産業政策や地域政策との関係が強く、財務管理の運用において政策的要素が一定程度反映される場合がある。一方で、民営企業や外資企業では市場競争を前提とした経営が行われており、財務情報の透明性や経営効率が企業競争力を左右する重要な要素となっている。このような制度運用の差異は、中国企業の制度的特徴を理解する上で重要な研究課題である。

また、本研究滞在中には中国各地の社会経済状況を観察する機会を得た。特に印象的であったのは、農村地域における社会経済構造の変化である。中国政府は近年、農村振興政策を推進し、農村地域のインフラ整備や産業振興を進めている。その結果、電子商取引や観光産業など新しい経済活動が農村地域にも広がりつつある。一方で、都市部と農村部の所得格差、あるいは沿海地域と内陸地域の発展格差は依然として大きく、地域間の不均衡が中国経済の重要な課題として存在している。

さらに、中国経済の発展過程においては、過剰生産の問題や消費構造の変化などの課題も抱えている。急速な工業化と都市化の進展により、一部の産業では供給能力が需要を上回る状況が生じており、産業構造の高度化および生産能力の調整が政策課題となっている。また、生活水準の向上に伴い、人々の生活習慣や消費行動にも大きな変化が見られ、これらの変化は環境問題や社会構造の変化とも密接に関連している。だが、暮らしの中で形成された生活習慣は簡単に変えられないことも実感した。

本研究滞在を通じて強く認識したのは、中国社会の変化の速度と制度改革の継続性である。都市部では新しい企業形態や産業が次々と生まれており、制度改革も継続的に進められている。一方で、地域格差や制度運用の差異といった課題も依然として存在しており、中国社会は複雑な制度変化の過程にあるといえる。今回の研究活動を通じて、中国における企業形態の多様化と会計制度改革が相互に関連しながら進展していることを確認することができた。今後は、企業統治構造と財務制度の関係、さらには社会組織の制度的発展について、より実証的な研究を進める必要があると考えている。特に、中国企業の所有構造の変化が財務管理および会計制度の運用にどのような影響を与えているのかを分析することは、中国経済の制度的特徴を理解する上で重要な課題である。

この度の短期留学は中国の企業制度および会計制度の実態を現地で観察し、研究を深める貴重な機会となっていた。これからも中国経済の制度変化を継続的に分析し、企業制度および財務制度の発展過程について研究を発展させていきたいと思う次第である。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間の大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。